

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19271-1	事業名	道徳・人権教育推進事業	部名	教育委員会事務局
	室名	教育研究室			財	会計
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			務	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			科	教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進			項	教育研究費
戦略プロジェクト				目	教育研究費	

② 目的・概要	対象	市内小中学校
	目的	道徳教育や様々な体験活動・学習を通して、心の発達・規範意識の醸成・問題行動の未然防止に取り組む。
概要	総合的・系統的に人権教育を進めるためのカリキュラムを作成するとともに、先進的な指導方法等を開発し、実践発表を行う。	

		27年度	28年度
③ 指標	① 名称	道徳教育に係る外部講師の派遣と研修会の実施	計画値
	補足	・道徳教育担当者研修会(1回) ・道徳教育に係る外部講師派遣2回(東小、井田川小)	実績値 3 単位 回
	② 名称	人権教育に関わる講演会・学習会等の実施	計画値
	補足		実績値 19 単位 回
③	③ 名称	学習意欲に関する児童意識調査	計画値
	補足	・「授業中に、」先生の質問に答えたり、自分の考えや意見を言うのは好き」と答えた児童の割合	実績値 50.2 単位 %
④	④ 名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・道徳教育担当者研修会(講演会)の実施 ・道徳教育に関する外部講師の派遣(井田川小学校、亀山東小学校) ・関中学校区において、子ども支援ネットワークを構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図った。 ・全小中学校における「人権教育全体計画」等の作成 ・人権教育に関わる講演会・学習会の実施と小中連携による人権教育の推進			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	303	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	303	
	県支出金					所要人員 ③	0.04	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					受益者負担額 ⑤		
	一般財源		547	530		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	303			
	総コスト		⑥	833				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・研修会や授業公開等に外部からの講師を派遣し、各校の実情に合わせた、道徳の授業づくりや人権教育についての研究を深めることができた。 ・「道徳教育全体計画」と「道徳教育年間指導計画」をもとにして、市内全ての学校で道徳教育を計画的に進めることができた。 ・人権教育に関わる講演会・学習会を開催し、人権教育に関わる小中連携が進んだ。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	・道徳の教科化に向けて、教職員全体の指導力の向上が必要である。 ・各中学校区内での連携を密にし、さらに系統的な人権教育の取組を実践する必要がある。
	【改善の方向性】	・道徳の教科化の方向性も見据え、具体的な指導方法についての研修会を開催する。 ・人権教育指導力の向上を図るため、また系統的な人権教育を実践するため、中学校区単位でそれぞれが実践交流、研修会を開催する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------